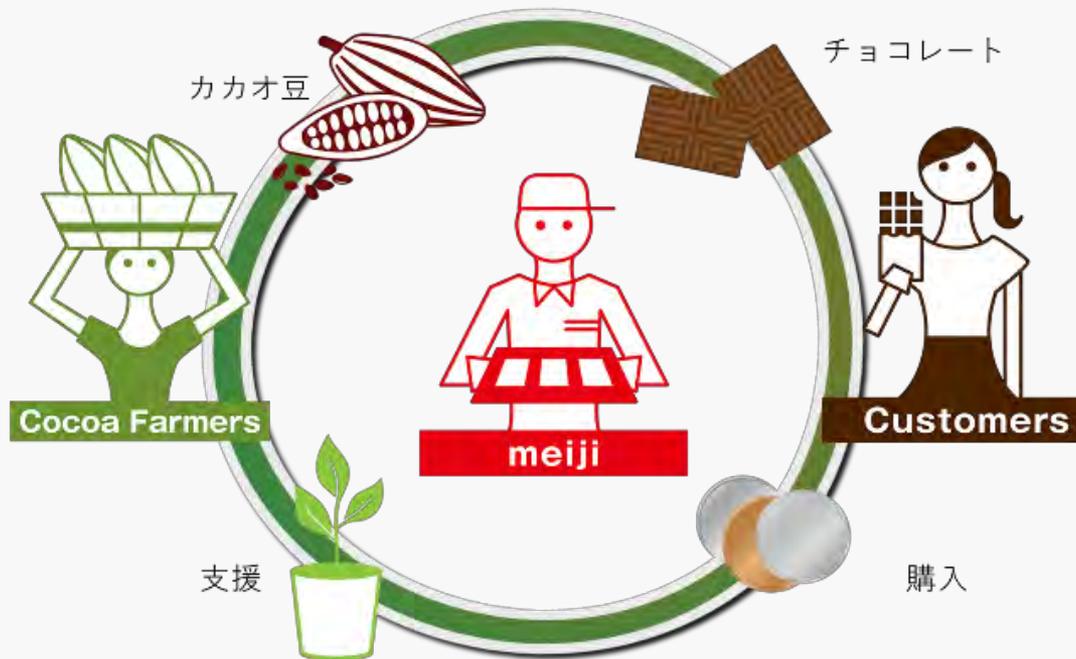


⑤ カカオに関わる全ての人の笑顔のために

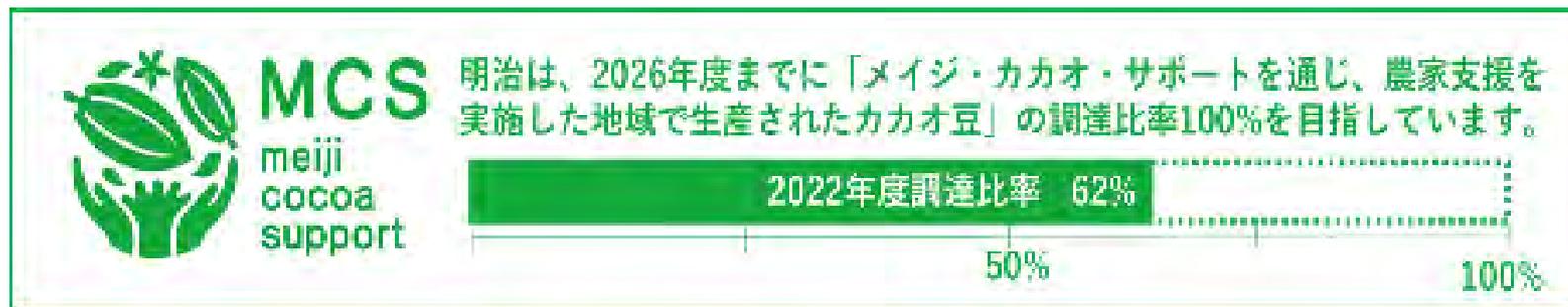
明治グループは、カカオ農家やお客様と連携し、社会課題を解決することで
持続可能なカカオサプライチェーンの構築を図ります。



⑥メイジ・カカオ・サポートの訴求

メイジ・カカオ・サポートマークの商品パッケージ表記による訴求

■メイジ・カカオ・サポートマークと表示内容



■メイジ・カカオ・サポートマーク表記商品

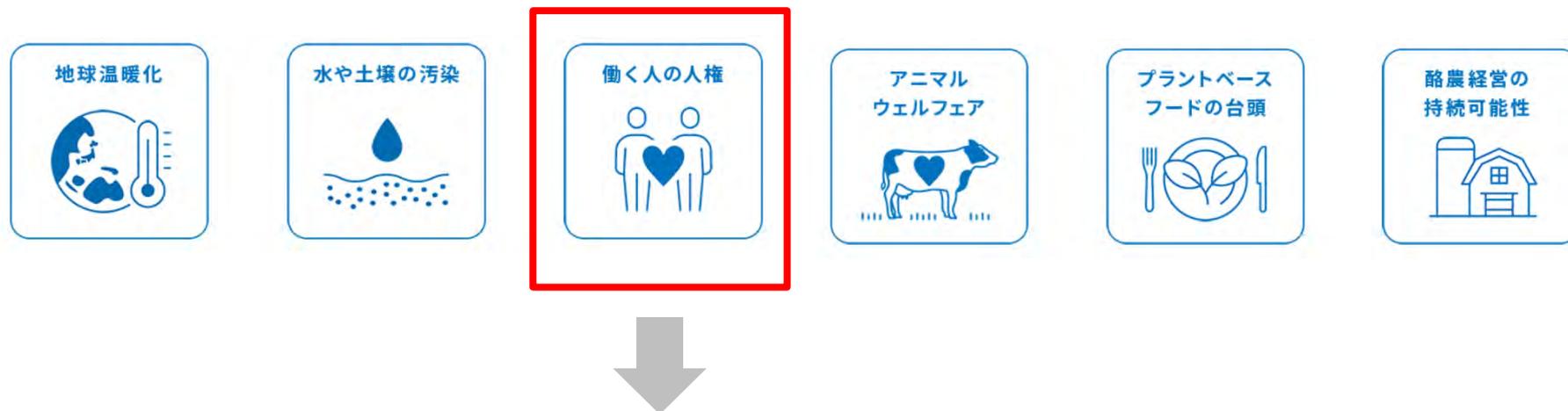
明治 ザ・チョコレート



商品を通じても持続可能なカカオ豆生産の実現に向けた取り組みをお伝えすることにより、お客さまと産地のサステナブルなつながりを実感していただき、持続可能なカカオ豆生産の実現に貢献していきます。

16. 事例紹介（酪農現場における人権課題への対応）

酪農における課題



日本の酪農現場では慢性的な人手不足が続いており、そうした状況で「**外国人技能実習生**」に関するさまざまな人権課題がクローズアップされています。

明治グループは、他乳業メーカーやJミルクなどの業界団体と連携するとともに、自社の関係部署への勉強会を実施（2023年3月）することで社内啓蒙を強化し、この課題解決に取り組んでいます。

メイジ・デイリー・アドバイザー

持続可能な酪農経営を支援するメイジ・デイリー・アドバイザー

大事な栄養源である牛乳を、安全安心に、安定的に提供し続けるために、全国の酪農家への経営支援活動を行っています。



・明治グループの専門チームが“農場のあるべき姿（理念・目標）”を経営者と一緒に考え、“目標達成には何が必要か”“どう達成するか”などを農場スタッフが議論する、気づきの場をサポートします。

・持続可能な酪農経営に向けて、必要な改善を行うことを習慣化するという「カイゼン文化」が自然に定着し、自走できる仕組みを目指します。

MDAは、農場の持続可能な酪農経営実現に向けて、「人材マネジメント」だけでなく、「人権」「アニマルウェルフェア」「温室効果ガス」といった社会課題の解決にも取り組んでいきます。

<参考> グループ従業員の教育

- 2022年度は国内全従業員（約13,000人、受講率92%）に対して人権に関するe-learningを実施。
- 海外はタイ、シンガポール、インドの従業員（約2,200人、受講率84%）を対象に人権教育を実施。

教育の中では、**明治グループ人権ポリシー**の解説を行うとともに、児童労働や外国人労働者の人権など日常業務と関連する人権課題について説明を行い、**従業員の人権に対する意識向上とリスク低減**を図っています。



メイジセイカ・シンガポールにおける集合教育の様子

<参考> 各国・各地域の人権尊重に関する法規制への対応

明治グループはグローバルに事業を展開していくうえで、各国で定められている**労働環境や人権に関する法令を遵守**し、すべての事業活動において誠実に行動していきます。

英国現代奴隷法（Modern Slavery Statement 2015）

オーストラリア現代奴隷法（Modern Slavery Act 2018）

カリフォルニア州サプライチェーン透明法

健康にアイデアを

meiji